

視点(1507) 所得の二極化とモダン消費・ポストモダン消費・ニューモダン消費の関係!!

日本は1990年代初めに買物の学習経験の連続性の終焉により、モダン消費（モノを買い、消費し、所有し、利用することの連続性に喜びと幸福を感じる生活向上志向の消費＝モノ消費の王道）からポストモダン消費（モノ離れした時代の過渡期消費）へ、2011年からニューモダン消費（過去の延長線上でない消費概念で新たな右肩上がり消費）へ経済進化しています。また、アメリカは1970年代の終わり頃にモダン消費からポストモダンへ進んでいます。逆に、中国は2000年からモダン消費に突入し、2030年まで続くことになります。

このモダン消費を、日本、アメリカ、中国で比較して分析すると次の通りです（六車流：流通理論）。

モダン消費からポストモダン消費、さらにはニューモダン消費へ進化する場合、「所得の二極化」のレベルによって消費構造が大きく異なります。すなわち、所得の二極化、つまり「貧富差」がある国とない国によってモダン消費・ポストモダン消費・ニューモダン消費への移行の速度が変化します。

貧富の差（所得の二極化）が大きいと、性格の異なる消費が混合して必ずしも明確なモダン消費とポストモダン消費・ニューモダン消費の違いが見えません。というのは、モダン消費は生活のレベルの低い人が、モノを買うことにより豊かになっていくためのプロセス消費であり、国全体の経済レベルはポストモダン消費（モノ離れの消費）であっても、貧困者（豊かになってない人々）が多いと、ポストモダン消費とモダン消費が混合した消費となります。

この国情格差である所得の二極化と消費のレベルを国別に要約すると次の通りになります（六車流：流通理論）。

（1）所得の二極化（貧富の差）の要因

- ①地域格差による所得の二極化（貧富の差）
- ②人種格差による所得の二極化（貧富の差）
- ③世代格差による所得の二極化（貧富の差）
- ④エリート格差による所得の二極化（貧富の差）
- ⑤職業格差による所得の二極化（貧富の差）

この上記の内容によって、同じ国でありながら所得の二極化による貧困層のモダン消費と富裕層のポストモダン消費が同時進行します。

（2）日本・アメリカ・中国の消費レベルと進行状況

モダン消費が終焉するプロセスにおいて、日本、アメリカ、中国はそれぞれ国情によって次の消費構造のタイプは次のように分類されます。

	タイプ	モダン消費が終焉した後
日本	ポストモダン消費のみの国家	所得格差が少ないため、すべてポストモダン消費化
アメリカ	モダン・ポストモダン消費半々の国家	所得格差が大きいためモダン消費とポストモダン消費が半々の消費
中国	完全モダン消費のみの国家	まさに今からモダン消費化が進む段階の消費（2030年からポストモダン消費）

- ①日本は、モダン消費が終焉すると、所得の二極化がないためにほぼ一斉にポストモダン消費化します。
- ②アメリカは、モダン消費が終焉すると、所得の二極化（貧富の差）が大きいため、今から豊かになる貧困層はまだモダン消費のレベルで、富裕層はポストモダン消費となり、その割合は半々です。アメリカは人種格差、エリート格差、さらに地域格差が大きいため、モダン消費はポストモダン消費の段階でも多くなります。
- ③中国は、まさにモダン消費の真っ直中であり、すべての人々がこれから豊かになるための消費です。ただ、中国は沿岸部と内陸部と超内陸部（チベット自治区、ウイグル自治区等）の地域格差が大きく、この地域間の貧困の差がモダン消費が長期化する要因をつくっています。同時に官僚・軍人の役人と農民やブルーカラー、ホワイトカラー等の職業格差やエリート格差による貧富の差があり、モダン消費の長期化を招くことになります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車 秀之